



編集月旦 2015年12月号

★「梅や喜寿いくさを語る母の居て」。戦後70年、いくさを不幸な記憶として胸の奥に秘めて語らなかった父母がいて、わが国の「戴白の老も干戈をみず」という長い平和が保たれてきました。いま語ろうとするのは、なぜでしょうか。終戦の日の天皇のおことばにも感じました。

★「長寿をすべての国民が喜びの中で迎え、高齢者が安心して暮らすことのできる社会」をめざした「高齢社会対策基本法」の制定は、阪神大震災とサリン事件があった1995年の11月（村山内閣）のことでした。それから20年。国民は長寿を喜びの中で迎え、高齢者は安心して暮らすことができているのでしょうか。

☆この間、高齢化対策のうち介護・医療・年金といった「高齢者対策」は、財政のやりくりをしながらなんとか欧米並みの水準を確保してきましたが、高齢者の社会参加の意識の醸成・社会システムの創出・世代交流といったわが国が独自になすべき「高齢社会対策」は手つかずのままで延滞されつづけてきたのです。

★10月7日の内閣改造で、安倍総理は「一億総活躍」をとなえて担当大臣を登場させました。が、残念ながら「一億総活躍」を言い出した総理自身にも、そして担当の加藤大臣にも、現役の官僚にも、各地各界で地道な活動をしている「支え手の高齢者」の姿は見えていないようです。

☆「一億総活躍」を言う安倍総理は、3300万人余、4人にひとりに達した高齢者に特別に呼びかけて、「新三本の矢」への参加を訴えるべきではないですか。「青少年(成長力)+中年(成熟力)」に「高年(円熟力)」の三世代の力を合わせて、新たなオールエイジズの「一億総活躍社会」を目標にすべきです。

☆「一億総活躍国民会議」の15人の民間メンバーには、オールジャパン経済社会を議論するために高齢世代の代表を四、五人は加えるべきでした。たとえば1999年の「国際高齢者年」を機に連携して「高齢者憲章」をかかげて活動をつづける高連協の樋口恵子・堀田力両代表、環境イノベーションによる一步進んだプラチナ社会を主導する小宮山宏元東大元学長、「高齢社会対策大綱」を検討してきた清家篤慶応義塾大塾長、さまざまな実証実験(アクションリサーチ)を手がける東大高齢社会総合研究機構の秋山弘子特任教授といった方々の参加を得てご意見を聞くべきでしょう。

☆目標の「新三本の矢」(GDP600兆円、出生率1.8、介護離職ゼロ)も方向がばらばらで「無的放矢」といわれてもしかたがありません。「GDP600兆円」は、高齢者が保っている技術や知識や資産を活かした「優良国産・地産品」によるエイジノミクス(高齢化経済)により、「出生率1.8」は祖父母世代の支援による子育て環境づくりで、そして「介護離職ゼロ」は当事者である高齢者同士の「助け合い」による敬老介護があつてこそそれぞれ可能になります。

★一つひとつは水玉模様のように小さくとも、だれもが安心して生涯を過ごすことができる地域生活圏を形成する「新地域支援構想」が各自治体で模索されています。そうして形成される総体が「一億総活躍社会」です。ほんとうの「一億総活躍社会=平成長寿社会」を創り出す事業は、高齢者が足下の一步から始めねばならないようです。

★一人ひとりが長寿を喜べる「日本長寿社会」の達成とアジアに住むだれもが等しく豊かさを享受できる「アジアの共生」は、ふたつながら平和の証であり、高齢者の課題であり、本誌の目標です。(編集人記)

